



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期 財務 業績の概況

平成 20 年 1 月 29 日

上場会社名 株式会社ケンウッド 上場取引所 東証一部
 コード番号 6765 URL <http://www.kenwood.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼 CEO (氏名) 塩畑 一男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員上席常務 CFO (氏名) 多木 宏行 TEL (042) 646 - 6724

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期の連結業績

(1) 連結経営成績

平成 19 年 10 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期 第 3 四半期	44,191	5.2	1,147	39.9	469	162.0	248	-
19 年 3 月期 第 3 四半期	41,999	11.0	820	58.0	179	87.1	12	99.6
19 年 3 月期	169,194	-	5,617	-	2,339	-	1,586	-

平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期 第 1 ~ 3 四半期	129,826	5.0	3,762	6.1	2,049	0.4	1,457	15.1
19 年 3 月期 第 1 ~ 3 四半期	123,659	9.9	4,005	27.0	2,056	29.6	1,265	77.5
19 年 3 月期	169,194	-	5,617	-	2,339	-	1,586	-

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期 第 1 ~ 3 四半期	3	97	-	-
19 年 3 月期 第 1 ~ 3 四半期	3	45	-	-
19 年 3 月期	4	32	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20 年 3 月期 第 3 四半期	135,651	33,979	25.0	92	62
19 年 3 月期 第 3 四半期	108,190	39,046	36.1	106	40
19 年 3 月期	111,220	39,066	35.1	106	46

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期 第 1 ~ 3 四半期	7,205	32,869	28,293	19,855
19 年 3 月期 第 1 ~ 3 四半期	8,666	4,046	3,359	15,597
19 年 3 月期	11,456	5,218	3,717	16,934

(注) 四半期財務 業績の数値は監査法人による監査を受けておりません。

2.配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	第3四半期末	
	円	銭
19年3月期 第3四半期	-	-
20年3月期 第3四半期	-	-

3.平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	183,000	8.2	8,300	47.8	5,000	113.7	4,000	152.2	10	90

(注)上記の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の数値は平成19年11月13日発表の業績予想どおりです。

4.その他

- (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
- (2)会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無
- (3)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

【定性的情報 財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第 1～3 四半期の概況

当社グループにおける当第 3 四半期(平成 19 年 10 月 1 日～12 月 31 日)は、コンシューマエレクトロニクス事業領域で厳しい競争環境が続いた影響や一部の受注済み製品の販売が当第 4 四半期にずれ込んだ影響がありました。米国無線通信システム事業会社 Zetron 社を子会社化した効果に加え、前平成 19 年 3 月期に注力した戦略開発や販売拡大、収益回復などの諸施策の成果が表れたことから、増収増益となりました。

このため、当第 1～3 四半期(平成 19 年 4 月 1 日～12 月 31 日)でも増収となり Zetron 社の子会社化にともなう費用などを計上した中で、営業利益は前年同期実績を若干下回るにとどまり、四半期純利益は増益に転じました。

(2) 連結業績

* 売上高

当第 3 四半期の売上高は、海外向けカーナビゲーションシステムの販売拡大や Zetron 社の子会社化の効果などによりカーエレクトロニクス事業およびコミュニケーションズ事業の売上が増加したことから、当中間期に引き続いて前年同期実績を上回り(5.2%増収)、当第 1～3 四半期でも前年同期比で約 62 億円増(5.0%増収)の 1,298 億 26 百万円となりました。

* 営業利益

当第 3 四半期の営業利益は、売上拡大や戦略転換による高付加価値製品拡充の効果などによりカーエレクトロニクス事業およびホームエレクトロニクス事業の損益が改善したことから、当第 2 四半期に引き続いて前年同期実績を上回り(39.9%増益)、当第 1～3 四半期では、Zetron 社の子会社化にともなう費用と日本ビクター株式会社との資本業務提携や経営統合の検討に係る費用を合わせて約 7 億円計上した中で、前年同期比で約 2 億円減(6.1%減益)にとどまる 37 億 62 百万円となりました。

参考まで、Zetron 社を除いた当第 1～3 四半期の営業利益は、前年同期実績を上回る水準となります。

* 経常利益

当第 3 四半期の経常利益は、営業利益の増加にともなって前年同期実績を大きく上回り(2.6倍)、当第 1～3 四半期でも、当中間期の減益を吸収して前年同期並みの 20 億 49 百万円となりました。

* 四半期純利益

当第 3 四半期の四半期純利益は、経常利益の増加にともなって前年同期実績を大きく上回り(20.7倍)、当第 1～3 四半期でも、前年同期比で約 2 億円増(15.1%増益)の 14 億 57 百万円となりました。

セグメント別の売上高および営業利益は次のとおりです。

平成19年10月1日～平成19年12月31日】

(単位:百万円)

セグメント		19年3月期 第3四半期	20年3月期 第3四半期	前年同期比	
カーエレクトロニクス事業	売上高	21,572	22,846	+1,274	+5.9%
	営業利益	1,440	771	+669	-
コミュニケーションズ事業	売上高	16,106	16,732	+626	+3.9%
	営業利益	2,281	1,715	566	24.8%
ホームエレクトロニクス事業	売上高	3,538	3,559	+21	+0.6%
	営業利益	32	151	+183	-
その他	売上高	783	1,054	+271	+34.6%
	営業利益	11	52	+41	+372.7%
合計	売上高	41,999	44,191	+2,192	+5.2%
	営業利益	820	1,147	+327	+39.9%
	経常利益	179	469	+290	+162.0%
	四半期純利益	12	248	+236	-

平成19年4月1日～平成19年12月31日】

(単位:百万円)

セグメント		19年3月期 第1～3四半期	20年3月期 第1～3四半期	前年同期比	
カーエレクトロニクス事業	売上高	69,196	70,287	+1,091	+1.6%
	営業利益	1,334	1,462	128	-
コミュニケーションズ事業	売上高	44,526	49,754	+5,228	+11.7%
	営業利益	6,280	5,685	595	9.5%
ホームエレクトロニクス事業	売上高	8,178	7,444	734	9.0%
	営業利益	951	547	+404	-
その他	売上高	1,759	2,341	+582	+33.1%
	営業利益	10	86	+76	+760.0%
合計	売上高	123,659	129,826	+6,166	+5.0%
	営業利益	4,005	3,762	243	6.1%
	経常利益	2,056	2,049	7	0.4%
	四半期純利益	1,265	1,457	+191	+15.1%

***カーエレクトロニクス事業**

当第3四半期の売上面では、市場縮小が続く中でも市販(オーディオ)分野が前年同期並みを維持し、海外向けカーナビゲーションシステムの販売拡大によって市販(マルチメディア)分野が大きく伸長したことから、市販分野の売上は前年同期実績を上回りました。また、OEM分野の売上も、新製品投入の効果で前年同期実績を上回りました。このため、カーエレクトロニクス事業全体の売上高は、当第3四半期に増収に転じ、当第1～3四半期でも当中間期のOEM分野の減収を吸収して前年同期実績を上回りました。

当第3四半期の損益面では、市販(マルチメディア)分野の採算が売上拡大の効果で大きく改善したことに加え、市販(オーディオ)分野でも2008年新製品の一部を先行発売した効果が表れたことから、市販分野の損益が大きく改善しました。一方、OEM分野では、先行開発費を計上した影響で前年同期実績を下回ったものの、カーエレクトロニクス事業全体の営業利益は大きく改善しました。このため、当第1～3四半期では当中間期のOEM分野の採算悪化を吸収して前年同期実績を若干下回るにとどまりました。

***コミュニケーションズ事業**

当第3四半期の売上面では、主力の業務用無線機器分野において一部の受注済み業務用無線システムの販売が当第4四半期にずれ込んだ影響はあったものの、Zetron社の子会社化にともなって同社の売上が連結された効果に加え、携帯電話機販売分野の売上が携帯電話事業会社の積極施策や当社グループの店舗拡大戦略などによって伸長したことから、増収となり当第1～3四半期でも前年同期実績を大きく上回りました。

当第3四半期の損益面では、Zetron社の子会社化に係る一時的な費用や無形固定資産の減価償却費を約6億

円計上した中で、一部の受注済み業務用無線システムの販売が当第 4 四半期にずれ込んだ影響が響いて減益となり、当第 1～3 四半期でも前年同期実績を下回りました。

* ホームエレクトロニクス事業

当第 3 四半期の売上面では、市場動向を受けて年末商戦における新製品導入が期待したほどには進まず、前年同期並みの水準にとどまりました。このため、当第 1～3 四半期では、前期の戦略転換によって従来型オーディオ製品の絞り込みを進めた影響を吸収できず、前年同期実績を下回りました。

しかしながら、当第 3 四半期の損益面では、売上が前年同期並みの水準にとどまった中で、戦略転換により製品ラインアップの高付加価値化を進めた効果が表れて黒字転換し、当第 1～3 四半期でも前年同期実績に比べて損失が大きく縮小しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	19 年 3 月期 第 3 四半期	20 年 3 月期 第 3 四半期	19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	36.1	25.0	35.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.2	38.1	59.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	-	207.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.4	20.0	22.4

(算定方法)

- ・自己資本比率 = 純資産 ÷ 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー (四半期は記載しておりません)
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注)

- ・各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- ・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しています。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としています。また現金及び預金は、連結貸借対照表の「現金及び預金」を使用しています。
- ・営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結営業キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しています。

(1) 資産、負債および純資産に関する分析

当第 3 四半期末の総資産は、Zetron 社の子会社化による無形固定資産の増加や日本ビクターの第三者割当増資を引き受けたことによる投資有価証券の増加などにより、前期末比で約 244 億円増の 1,356 億 51 百万円となりました。

純資産は、営業活動によって利益剰余金が増加し、株主資本が増加しましたが、当社が保有している投資有価証券の株価下落の影響を受けてその他投資有価証券の評価差額金が減少したことなどにより、前期末比で約 51 億円減の 339 億 79 百万円となりました。

また、これらを受けて、自己資本比率は前期末比で 10.1% (ポイント) 低下し、25.0% となりました。

有利子負債は、Zetron 社の子会社化および第三者割当増資引受などに要する資金を金融機関からの短期借入金で調達したことから、前期末比で約 295 億円増の 532 億 59 百万円となり、ネットデットも前期末比で約 266 億円増加し 333 億 64 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローに関する分析

当第 3 四半期の営業キャッシュ・フローは、営業活動による収入があったものの、棚卸資産の増加にともなう必要運転資金の増加がこれを相殺したことなどから、前年同期並みの水準となりました。当第 1～3 四半期では、当中間期に売上債権および棚卸資産の増加にともなう必要運転資金が増加したことなどから、前年同期比で収入が約 15 億円減少し 72 億 5 百万円の収入となりました。

当第 3 四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、昨年 10 月 1 日付で設立した J&K テクノロジーズ株式会社の株式取得にともなう支出があったものの、固定資産の取得にともなう支出が減少したことから、前年同期より支出が減少しました。当第 1～3 四半期では、当中間期に Zetron 社および日本ビクターの株式取得にともなう支出があったことなどから、前年同期比で支出が約 288 億円増加し 328 億 69 百万円の支出となりました。

当第 3 四半期の財務活動に使用したキャッシュ・フローは、借入金返済額が減少したことなどから、前年同期より支出が減少しました。当第 1～3 四半期では、当中間期に投資活動に要する資金を金融機関からの短期借入金で調達したことなどにより、前年同期比で収入が約 316 億円増加し 282 億 93 百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループにおける当第 1～3 四半期は、カーエレクトロニクス事業の OEM 分野の売上が伸び悩む中、一部の業務用無線システムの販売が当第 4 四半期にずれ込んだ影響やホームエレクトロニクス市場動向の影響により、当社が想定していた水準を下回りました。

サブプライムローン問題や原油価格高騰、円高の影響が懸念され、景気の先行きに関する不透明感が増す中で、当第 4 四半期もカーエレクトロニクス事業の OEM 分野では同様の傾向が続くことが懸念されますが、コミュニケーションズ事業でずれ込んでいた一部の業務用無線システムの販売が当第 4 四半期に実現する見込みであること、前期に注力した戦略開発や販売拡大、収益回復などの諸施策の成果が顕在化しはじめており、好調なカーエレクトロニクス事業の市販分野が第 4 四半期に年間最大の商戦を迎えることに期待し、通期業績予想は従来どおり(売上高 1,830 億円、営業利益 83 億円、経常利益 50 億円、当期純利益 40 億円)といたします。

なお、日本ビクターとの資本業務提携に基づく協業は当第 3 四半期より順次開始しておりますが、本格的に業績に寄与するのは次期以降となる見通しです。具体的なシナジー効果については、精査できしだい、発表させていただく予定です。

【業績見通しに関する留意事項】

ここに記載されている業績見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想であり、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。したがって、これらの見通しにのみを依拠した判断をされることは控えていただくようお願いいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

ありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

引当金、税効果および法人税の計上基準等について一部に簡便な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

当社および国内連結子会社は法人税法の改正にともない、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この変更にともない、従来の償却方法によった場合と比較して、営業利益は 1 億 43 百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 1 億 47 百万円減少しています。

以上

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期第3四半期末)		当四半期末 (平成20年3月期第3四半期末)		増 減		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流 動 資 産								
1 現 金 及 び 預 金	15,634		19,895		4,260		16,972	
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	26,759		27,761		1,002		29,891	
3 た な 卸 資 産	25,639		28,840		3,200		26,404	
4 前 払 費 用	839		785		53		634	
5 繰 延 税 金 資 産	698		498		199		452	
6 そ の 他	5,002		4,225		777		3,960	
7 貸 倒 引 当 金	819		760		58		751	
流 動 資 産 合 計	73,755	68.2	81,246	59.9	7,490	10.2	77,563	69.8
固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産								
1 建 物 及 び 構 築 物	17,073		17,073		0		17,041	
2 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	20,365		21,025		660		20,284	
3 工 具 器 具 及 び 備 品	14,260		14,502		241		14,228	
4 土 地	9,431		9,438		7		9,443	
5 建 設 仮 勘 定	0		10		9		3	
計	61,132		62,051		918		61,001	
減 価 償 却 累 計 額	39,912		41,375		1,463		39,930	
有 形 固 定 資 産 合 計	21,219	19.6	20,675	15.2	544	2.6	21,070	18.9
(2) 無 形 固 定 資 産								
1 の れ ん	248		3,839		3,590		201	
2 ソ フ ト ウ ェ ア	5,756		5,774		18		5,942	
3 そ の 他	466		3,475		3,008		423	
無 形 固 定 資 産 合 計	6,471	6.0	13,088	9.7	6,616	102.2	6,567	5.9
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産								
1 投 資 有 価 証 券	4,849		18,460		13,611		3,933	
2 繰 延 税 金 資 産	733		774		40		675	
3 そ の 他	1,167		1,478		310		1,457	
4 貸 倒 引 当 金	87		82		4		85	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,663	6.1	20,630	15.2	13,967	209.6	5,981	5.4
固 定 資 産 合 計	34,355	31.7	54,395	40.1	20,039	58.3	33,618	30.2
繰 延 資 産								
新 株 発 行 費	79		10		69		38	
繰 延 資 産 合 計	79	0.1	10	0.0	69	87.3	38	0.0
資 産 合 計	108,190	100.0	135,651	100.0	27,461	25.4	111,220	100.0

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期第3四半期末)		当四半期末 (平成20年3月期第3四半期末)		増 減		(参考)前期末 (平成19年3月期末)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流 動 負 債								
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	17,404		18,382		977		19,168	
2 短 期 借 入 金	4,044		33,259		29,214		3,754	
3 未 払 金	5,600		6,714		1,114		7,567	
4 未 払 法 人 税 等	592		719		127		529	
5 未 払 費 用	6,368		7,476		1,108		7,106	
6 繰 延 税 金 負 債	2		2		0		2	
7 そ の 他	1,943		2,321		378		1,205	
流 動 負 債 合 計	35,955	33.2	68,875	50.8	32,920	91.6	39,334	35.4
固 定 負 債								
1 長 期 借 入 金	20,000		20,000				20,000	
2 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,027		2,027				2,027	
3 繰 延 税 金 負 債	1,168		882		285		853	
4 退 職 給 付 引 当 金	9,628		9,597		31		9,609	
5 そ の 他	362		288		73		329	
固 定 負 債 合 計	33,188	30.7	32,796	24.2	391	1.2	32,820	29.5
負 債 合 計	69,143	63.9	101,672	75.0	32,528	47.0	72,154	64.9
(純資産の部)								
株 主 資 本								
1 資 本 金	11,059		11,059				11,059	
2 資 本 剰 余 金	13,373		13,373				13,373	
3 利 益 剰 余 金	18,775		19,809		1,033		19,096	
4 自 己 株 式	101		117		15		105	
株 主 資 本 合 計	43,107	39.9	44,125	32.5	1,017	2.4	43,424	39.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等								
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,457		4,841		6,298		1,096	
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益							71	
3 土 地 再 評 価 差 額 金	2,954		2,954				2,954	
4 為 替 換 算 調 整 勘 定	8,472		8,258		213		8,480	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,060	3.8	10,146	7.5	6,085	149.9	4,358	3.9
純 資 産 合 計	39,046	36.1	33,979	25.0	5,067	13.0	39,066	35.1
負 債 純 資 産 合 計	108,190	100.0	135,651	100.0	27,461	25.4	111,220	100.0

2.(要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		増 減		(参考) 前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
売 上 高	123,659	100.0	129,826	100.0	6,166	5.0	169,194	100.0
売 上 原 価	93,236	75.4	97,337	75.0	4,101	4.4	127,796	75.5
売 上 総 利 益	30,423	24.6	32,488	25.0	2,065	6.8	41,397	24.5
販売費及び一般管理費	26,418	21.4	28,726	22.1	2,308	8.7	35,780	21.2
営 業 利 益	4,005	3.2	3,762	2.9	243	6.1	5,617	3.3
営 業 外 収 益								
1 受取利息及び配当金	231		238		6		313	
2 そ の 他	336		595		258		435	
小 計	568	0.5	833	0.7	265	46.7	749	0.4
営 業 外 費 用								
1 支 払 利 息	357		567		210		526	
2 そ の 他	2,159		1,979		180		3,500	
小 計	2,517	2.0	2,546	2.0	29	1.2	4,026	2.3
経 常 利 益	2,056	1.7	2,049	1.6	7	0.4	2,339	1.4
特 別 利 益								
1 固 定 資 産 売 却 益	74		48		26		86	
2 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0		35		35		1	
3 投 資 有 価 証 券 売 却 益	117		16		101		588	
小 計	192	0.2	100	0.0	92	48.0	676	0.4
特 別 損 失								
1 過 年 度 損 益 修 正 損	94				94		95	
2 ゴルフ会員権評価損	0				0		0	
3 役 員 退 職 慰 労 金	260				260		260	
4 投 資 有 価 証 券 評 価 損	39		44		5		42	
5 固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	41		92		51		101	
6 投 資 有 価 証 券 売 却 損			0		0			
小 計	435	0.4	136	0.1	298	68.5	499	0.3
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,813	1.5	2,012	1.5	198	11.0	2,516	1.5
法人税、住民税及び事業税	528	0.5	711	0.5	183	34.7	621	0.4
法 人 税 等 調 整 額	19	0.0	156	0.1	175		308	0.2
四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,265	1.0	1,457	1.1	191	15.1	1,586	0.9

3. (要約)四半期連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	(参考)前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー -			
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	1,813	2,012	2,516
2. 減価償却費	5,170	5,462	6,949
3. のれん償却額	43	199	58
4. 貸倒引当金の減少額	35	91	18
5. 退職給付引当金の増加額	249	210	209
6. 受取利息及び受取配当金	231	238	313
7. 支払利息	357	567	526
8. 投資有価証券売却益	117	16	588
9. 投資有価証券評価損	39	44	42
10. 持分法による投資損失		59	
11. ゴルフ会員権評価損	0		0
12. 固定資産除却損	40	88	98
13. 固定資産売却損益(は利益)	73	43	83
14. 売上債権の減少額	3,983	3,137	826
15. たな卸資産の増減額(は増加)	1,147	1,628	388
16. 仕入債務の増減額(は減少)	2,218	2,133	1,474
17. 未払消費税の増加額	16	55	86
18. 未収還付消費税の増減額(は増加)	370	132	17
19. 役員賞与の支払額	59		59
20. その他	564	138	195
小 計	9,190	7,691	12,327
21. 利息及び配当金の受取額	232	235	313
22. 利息の支払額	267	359	512
23. 法人税等の支払額	464	361	647
24. 役員退職慰労金の支払額	24		24
営業活動によるキャッシュ・フロー -	8,666	7,205	11,456
投資活動によるキャッシュ・フロー -			
1. 定期預金の預入れによる支出		0	
2. 定期預金の払い戻しによる収入	6	0	6
3. 有形固定資産の取得による支出	1,736	1,900	2,408
4. 有形固定資産の売却による収入	475	34	480
5. 無形固定資産の取得による支出	2,934	2,493	4,102
6. 投資有価証券の取得による支出	0	20,506	1
7. 投資有価証券の売却による収入	143	19	806
8. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		8,024	
9. その他	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー -	4,046	32,869	5,218
財務活動によるキャッシュ・フロー -			
1. 短期借入金の純増減額(は減少)	22,483	29,094	22,795
2. 長期借入れによる収入	19,925		19,925
3. 配当金の支払	728	719	729
4. その他	73	82	117
財務活動によるキャッシュ・フロー -	3,359	28,293	3,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	328	292	404
現金及び現金同等物の増加額	1,588	2,921	2,925
現金及び現金同等物の期首残高	14,008	16,934	14,008
現金及び現金同等物の四半期(期末)残高	15,597	19,855	16,934